

部局名	安全環境部		所属名	清掃センター		所属長名	笠川 博明		電 話	483-4521	
-----	-------	--	-----	--------	--	------	-------	--	-----	----------	--

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3240		事務事業名称	焼却炉施設管理事業						短縮コード	経常	3240	臨時	3241																				
予算区分	会計	01	一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費																							
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律,																											
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																																		
昭和34年に焼却炉施設を設置し、一般廃棄物の処理を開始した。 その後、施設の老朽化等により、施設の更新、平成14年度のダイオキシン類恒久対策整備工事等を行い、現在3炉体制で可燃ごみの焼却処理を実施している。																																		
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして																										
環境に係る規制の強化に伴い、施設の高度化が今後も進むものと見込まれるが、ごみの再資源化により焼却全体の削減を図る取り組みも社会的に要求されている。						大項目（節）	03	環境・衛生																										
						中 項 目	02	ごみ処理																										
						小項目（施策）	02	環境に配慮した適正なごみ処理の推進																										
						細 項 目	02	焼却施設等の整備																										
						実施計画の計画事業																												
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～				計画事業費		千円																					

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	焼却炉施設 可燃ごみ													
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 市民及び事業者から搬入されるごみの監視・常時ごみピットの監視を行い、投入されるごみの状況を把握する。また、清掃センターに到着した段階でごみの検査を実施する。 焼却炉施設の維持管理を行う。													
	※平成21年度に計画していること： 市民及び事業者から搬入されるごみの監視 ・常時ごみピットの監視を行い、投入されるごみの状況を把握する。また、清掃センターに到着した段階でごみの検査を実施する。 焼却炉施設の維持管理を行う。													
意図 （何を狙っているのか）	可燃ごみに含まれる不燃ごみの排除。 焼却炉施設の適正な維持管理。													
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外													
区 分					単位	19年度		20年度			21年度			
						実績		計画		実績	計画			
対象指標	指標 1	可燃ごみの搬入量			t	52,916		57,800		49,882	57,800			
	指標 2	焼却炉施設			施設数	3		3		3	3			
	指標 3													
活動指標	指標 1	ごみ搬入時一斉検査回数			回	1		2		1	2			
	指標 2	焼却施設の不燃ごみによる故障・不具合発生件数			件	177		0		615	0			
	指標 3	不燃ごみによる故障に係る修繕料			円	6,981,450		0		2,205,000	0			
成果指標	指標 1	焼却炉（1号炉）の稼働日数			日	306		280		287	280			
	指標 2	焼却炉（2号炉）の稼働日数			日	308		280		273	280			
	指標 3	焼却炉（3号炉）の稼働日数			日	308		280		290	280			
上位成果指標	指標 1													
	指標 2													
	指標 3													

コード		3240	事務事業名称	焼却炉施設管理事業			所属名	清掃センター
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	399,481	490,403	572,770	650,668	
		その他	千円	402,777	393,003	333,539	337,653	
	主な事業費の内訳			需用費 消耗品費 131,918千円 光熱水費 168,442千円 委託料 404,578千円	需用費 消耗品費 133,388千円 光熱水費 172,836千円 委託料 435,056千円	需用費 消耗品費 150,377千円 光熱水費 186,701千円 委託料 425,329千円	需用費 消耗品費 140,733千円 光熱水費 172,836千円 委託料 487,770千円	
	人件費(B)			千円	46,034.2	45,727.2	46,029.6	
トータルコスト(A)+(B)			千円	848,292.2	929,133.2	952,338.6	1,034,350.6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	地球温暖化等環境に配慮した，適正なごみ処理を推進するために焼却炉施設管理事業を実施しており，上位の施策と結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	焼却施設の適正運営上不燃ごみ等の焼却不適物のピット内への混入を防止するため，受入監視体制強化の推進を図る。焼却施設の安定的な運営を図るため，今後とも施設の維持管理面を行って行く必要がある。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	一般廃棄物の適正処理については，市固有の事務であり民営化には馴染まない。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	当初の対象意図と変わっていない。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☒ 民間委託等	受入監視業務については，現在，市職員と委託職員との混成配置により業務を遂行している。この点について，市職員の退職等を期に段階的に民間委託していくことは可能である。施設の維持管理面については，既の実施している「焼却炉施設点検業務委託」を基に，今後は運転委託に付随した形での維持管理を目途として，補修点検及び整備業務等を付加させるなど内容や範囲の見直しを図っていく。						
		☐ 臨時的任用職員等の活用							
		☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し							
		☐ 受益者負担の見直し							
		☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)			
		☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)			
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
	☒ ない								

コード	3240	事務事業名称	焼却炉施設管理事業				所属名	清掃センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			今後の方向性としては、業務の内容や範囲に応じ、委託化の推進を図っていく、焼却施設の計画的な点検及び補修整備体制の確立を図っていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			市職員から委託職員への切替により、人件費の低減が可能となる。施設の運営管理面に関しては、突発的な故障に際しては、部品調達等による長期停止が及ぼすごみの溢れ、外部処理経費など、費用面及び衛生面においてのリスクには膨大なものがある。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特に無し									

所属長コメント	安全で適正なごみ処理業務の充実を図るためには、本施策の推進が不可欠であり、長期的に見て、費用面での削減効果には大いに寄与するものとする。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，引き続き計画的に委託を実施すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									